

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月15日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)上野 哲郎 (TEL) 03(3587)9574
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,871	168.7	2,691	—	2,760	—	2,080	—
28年12月期	5,906	41.1	△1,605	—	△1,428	—	△2,147	—
(注) 包括利益	29年12月期		2,156百万円(—%)		28年12月期		△2,212百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	123.90	121.83	24.9	15.5	17.0
28年12月期	△143.12	—	△42.5	△15.9	△27.2

※平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり当期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益を算定しております。

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 0百万円 28年12月期 △17百万円
 EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)
 29年12月期 3,431,145千円(584.0%) 28年12月期 501,651千円(743.7%)
 のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)
 29年12月期 2,352,484千円(—%) 28年12月期 △406,429千円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	27,770	13,108	46.2	681.05
28年12月期	7,775	4,058	50.2	259.96

(参考) 自己資本 29年12月期 12,816百万円 28年12月期 3,901百万円

※平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,462	△1,408	2,618	9,001
28年12月期	360	△478	△107	3,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	75	—	1.4
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	8.1	2.2
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※平成29年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	44.9	4,000	48.6	4,000	44.9	3,000	44.2	178.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）（株）ゼノバース、（株）アエリア投資式号
除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	19,224,213株	28年12月期	7,529,648株
29年12月期	405,274株	28年12月期	25,997株
29年12月期	16,791,340株	28年12月期	7,503,666株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	137	△41.0	△226	-	△273	-	△476	-
28年12月期	233	△3.1	△110	-	△34	-	△2,394	-

※平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり当期純利益を算定しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△28 38	-
28年12月期	△159 58	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,133	9,686	95.5	514.73
28年12月期	3,635	3,225	88.3	214.02

（参考）自己資本 29年12月期 9,580百万円 28年12月期 3,211百万円

※平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成30年3月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

29年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	188,189千円	188,189千円

（注）純資産減少割合 2.2%

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界経済は、欧米の景気拡大に加え新興国経済にも回復の動きが見られるものの、米国と先進各国との政策不一致による世界経済への影響、東アジアや中東における地政学的リスクの一層の高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、新たに不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネジメント事業をセグメントとして追加し、拡大する訪日外国人旅行者市場において民泊サービスを提供する事業を開始致しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高15,871,857千円(前期比168.7%増加)、営業利益2,691,299千円(前期は営業損失1,605,244千円)、経常利益2,760,222千円(前期は経常損失1,428,847千円)、親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、2,080,570千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,147,939千円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は3,431,145千円(前期比584.0%増加)、のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)は2,352,484千円(前期は406,429千円のマイナス)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

なお、来期においても、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での営業キャッシュフロー黒字化並びにのれん償却前の通期での営業黒字を目指してまいります。

①当連結会計年度の業績

(i) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9,965,225千円(前年同期比168.7%増加)増加し、15,871,857千円となりました。主な要因としては、「A3!(エースリー)」の収益が好調に推移し、またM&Aによる連結子会社の増加によるものであります。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ4,064,845千円(前年同期比111.3%増加)増加し、7,716,769千円となりました。その結果、売上総利益は8,155,087千円(前年同期比261.7%増加)となりました。売上原価増加の主な要因としましては、M&Aによる連結子会社の増加によるものであります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,603,835千円(前年同期比41.6%増加)増加し、5,463,788千円となりました。主な要因としましては、コンテンツ事業における売上高の増加に伴う回収代行手数料及び広告宣伝費の増加によるものであります。

(iv) 営業損益

営業利益につきましては、2,691,299千円(前年同期は営業損失1,605,244千円)となりました。

(v) 営業外収益及び費用

営業外収益は188,778千円が計上され、営業外費用は119,854千円が計上されております。

(vi) 経常損益

経常利益につきましては、2,760,222千円(前年同期は経常損失1,428,847千円)となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益は、主に関係会社株式売却益60,851千円が計上され、特別損失は、主に減損損失32,314千円、特別退職金

12,414千円、債権放棄損50,577千円が計上されました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,080,570千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,147,939千円）となりました。

②セグメント別の実績

(i) ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイト事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は4,651,561千円（前年同期比19.0%増加）、営業利益は440,075千円（前年同期比39.2%増加）となりました。

(ii) コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン向けゲーム「A3！（エースリー）」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は8,938,141千円（前年同期比329.8%増加）、営業利益は2,420,282千円（前年同期は営業損失1,900,923千円）となりました。

(iii) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。

以上の結果、売上高は2,380,671千円、営業損失は94,514千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,995,008千円増加し、27,770,042千円となりました。これは主に、M&Aによる連結子会社の増加によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,824,568千円増加し、21,243,639千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,170,440千円増加し、6,526,403千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,621,318千円増加し、8,986,891千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,324,479千円増加し、5,675,013千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,049,211千円増加し、13,108,137千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,940,387千円増加し、9,001,071千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,462,528千円（前年同期は360,775千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,736,733千円（前年同期は△1,885,195千円）、減価償却費467,933千円（前年同期は365,386千円）、減損損失32,314千円（前年同期は427,306千円）、のれん償却271,913千円（前年同期は1,741,509千円）、売上債権の減少1,815,231千円（前年同期は109,992千円の増加）、預り金の増加1,123,406千円（前年同期は230,319千円の減少）を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,408,613千円（前年同期は478,285千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出370,381千円（前年同期は488,636千円）、投資有価証券の取得による支出999,602千円（前年同期は1,251千円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,618,611千円（前年同期は107,448千円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入910,940千円、短期借入金の返済による支出1,015,418千円（前年同期63,279千円）は、長期借入れによる収入334,838千円（前年同期は100,000千円）、長期借入金の返済による支出291,775千円（前年同期は64,594千円）、株式発行による収入2,806,119千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	87.2	86.3	61.1	50.2	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.5	159.3	72.6	135.1	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.1	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	35.2	40.4	65.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

(4) 今後の見通し

ITサービス事業におきましては、株式会社ファーストペンギンの電子出版・販売のポータルサイト運営及び株式会社エアネットのデータセンター運営において、既存顧客との取引関係の強化と新たな顧客獲得を目指しております。

コンテンツ事業につきましては、スマートフォンの利用者増加に伴う市場拡大によって、当社もプラットフォームの多様化に対応できるよう、既存のタイトルの改良及び新たなコンテンツの開発を行い、複数のアプリケーションの配信を予定しております。

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買を中心に拡大する訪日外国人旅行客市場において民泊サービス等を提供する予定であります。

また、グループ各社の強みを生かしニッチ・マーケットでのトップを目指し、相互連携して参ります。

以上により、次期の売上高は23,000,000千円（前期比44.9%増）、営業利益4,000,000千円（同48.6%増）、経常利益4,000,000千円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000,000千円（同44.2%増）となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、IFRS導入プロジェクトを設置し、アカウンティング・ポリシーや導入時期等の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,763	9,086,073
受取手形及び売掛金	1,060,770	3,175,398
商品	68,213	7,682,783
仕掛品	8,987	21,710
短期貸付金	-	61,100
繰延税金資産	57,882	705,860
その他	163,763	545,230
貸倒引当金	△2,311	△34,517
流動資産合計	4,419,071	21,243,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,310	334,308
減価償却累計額	△45,720	△101,715
建物(純額)	23,590	232,592
工具、器具及び備品	560,471	565,777
減価償却累計額	△483,912	△478,303
工具、器具及び備品(純額)	76,558	87,473
土地	-	72,167
その他	1,542	113,547
減価償却累計額	-	△61,304
その他(純額)	1,542	52,242
有形固定資産合計	101,691	444,476
無形固定資産		
のれん	1,073,081	3,400,427
ソフトウェア	347,370	706,801
その他	157,273	137,710
無形固定資産合計	1,577,726	4,244,939
投資その他の資産		
投資有価証券	300,551	1,419,214
関係会社株式	257,747	18,565
長期貸付金	685,915	45,000
繰延税金資産	52,102	48,099
その他	473,653	408,429
貸倒引当金	△93,424	△102,321
投資その他の資産合計	1,676,545	1,836,987
固定資産合計	3,355,963	6,526,403
資産合計	7,775,034	27,770,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,416	735,256
短期借入金	228,487	1,860,841
1年内返済予定の長期借入金	253,207	800,857
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払費用	128,133	132,681
未払法人税等	100,087	1,253,655
繰延税金負債	-	50,408
賞与引当金	28,986	49,000
預り金	1,930,494	3,071,183
その他	252,760	1,033,007
流動負債合計	3,365,573	8,986,891
固定負債		
社債	10,000	219,308
長期借入金	148,405	5,112,362
繰延税金負債	126,990	139,362
退職給付に係る負債	20,633	23,564
役員退職慰労引当金	27,633	38,433
資産除去債務	16,586	45,412
その他	285	96,570
固定負債合計	350,534	5,675,013
負債合計	3,716,108	14,661,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,503,059
資本剰余金	5,482,245	11,375,262
利益剰余金	△1,780,396	300,174
自己株式	△23,966	△557,419
株主資本合計	3,777,882	12,621,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,468	140,233
為替換算調整勘定	72,957	55,421
その他の包括利益累計額合計	123,425	195,654
新株予約権	13,768	167,263
非支配株主持分	143,849	124,142
純資産合計	4,058,925	13,108,137
負債純資産合計	7,775,034	27,770,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,906,631	15,871,857
売上原価	3,651,923	7,716,769
売上総利益	2,254,707	8,155,087
販売費及び一般管理費	3,859,952	5,463,788
営業利益又は営業損失(△)	△1,605,244	2,691,299
営業外収益		
受取利息	78,690	82,586
受取配当金	8,118	16,955
持分法による投資利益	-	366
受取手数料	140,715	-
その他	36,594	88,869
営業外収益合計	264,118	188,778
営業外費用		
支払利息	8,928	53,102
為替差損	11,022	25,375
持分法による投資損失	17,416	-
貸倒引当金繰入額	40,000	8,316
その他	10,352	33,060
営業外費用合計	87,720	119,854
経常利益又は経常損失(△)	△1,428,847	2,760,222
特別利益		
固定資産売却益	526	-
関係会社株式売却益	-	60,851
新株予約権消却益	-	16,339
その他	423	408
特別利益合計	950	77,599
特別損失		
固定資産除却損	8,607	856
投資有価証券売却損	14,647	-
関係会社株式評価損	6,737	4,752
減損損失	427,306	32,314
特別退職金	-	12,414
債権放棄損	-	50,577
その他	-	172
特別損失合計	457,298	101,088
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,885,195	2,736,733
法人税、住民税及び事業税	194,493	1,365,315
法人税等調整額	55,370	△712,854
法人税等合計	249,863	652,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,135,059	2,084,272
非支配株主に帰属する当期純利益	12,879	3,701
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,147,939	2,080,570

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,135,059	2,084,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,774	91,751
為替換算調整勘定	△11,283	△17,782
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,279	△1,986
その他の包括利益合計	△77,337	71,981
包括利益	△2,212,396	2,156,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,225,523	2,152,799
非支配株主に係る包括利益	13,126	3,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	408,269	8,277,461	△2,660,905	△23,935	6,000,888
当期変動額					
剰余金の配当		△75,036			△75,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,147,939		△2,147,939
減資	△308,269	308,269			-
欠損填補		△3,028,448	3,028,448		-
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△308,269	△2,795,215	880,509	△30	△2,223,006
当期末残高	100,000	5,482,245	△1,780,396	△23,966	3,777,882

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116,522	84,487	201,010	13,768	137,560	6,353,228
当期変動額						
剰余金の配当						△75,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,147,939
減資						-
欠損填補						-
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,054	△11,530	△77,584	-	6,288	△71,296
当期変動額合計	△66,054	△11,530	△77,584	-	6,288	△2,294,302
当期末残高	50,468	72,957	123,425	13,768	143,849	4,058,925

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,482,245	△1,780,396	△23,966	3,777,882
当期変動額					
剰余金の配当		△75,036			△75,036
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080,570		2,080,570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,780			12,780
株式交換による増加		4,552,213			4,552,213
新株予約権の行使	1,403,059	1,403,059			2,806,119
自己株式の取得				△533,452	△533,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,403,059	5,893,017	2,080,570	△533,452	8,843,195
当期末残高	1,503,059	11,375,262	300,174	△557,419	12,621,077

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,468	72,957	123,425	13,768	143,849	4,058,925
当期変動額						
剰余金の配当						△75,036
親会社株主に帰属する当期純利益						2,080,570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12,780
株式交換による増加						4,552,213
新株予約権の行使						2,806,119
自己株式の取得						△533,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,764	△17,536	72,228	153,494	△19,707	206,015
当期変動額合計	89,764	△17,536	72,228	153,494	△19,707	9,049,211
当期末残高	140,233	55,421	195,654	167,263	124,142	13,108,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,885,195	2,736,733
減価償却費	365,386	467,933
減損損失	427,306	32,314
長期前払費用償却額	31,416	15,786
のれん償却額	1,741,509	271,913
持分法による投資損益(△は益)	17,416	△366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,783	39,754
受取利息及び受取配当金	△86,808	△99,541
支払利息	8,928	53,102
為替差損益(△は益)	13,258	18,341
固定資産売却損益(△は益)	△526	-
固定資産除却損	8,607	856
投資有価証券売却損益(△は益)	14,647	△408
有価証券評価損益(△は益)	-	172
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△60,851
関係会社株式評価損	6,737	4,752
債権放棄損	-	50,577
新株予約権消却益	-	△16,339
売上債権の増減額(△は増加)	109,992	△1,815,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,365	△14,674
仕入債務の増減額(△は減少)	82,795	170,502
預り金の増減額(△は減少)	△230,319	1,123,406
その他	△136,238	633,889
小計	538,064	3,612,624
利息及び配当金の受取額	7,391	190,287
利息の支払額	△9,425	△51,154
特別退職金の支払額	-	△12,414
法人税等の還付額	3,337	7,850
法人税等の支払額	△178,592	△284,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,775	3,462,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△85,002
定期預金の払戻による収入	-	11,080
有形固定資産の取得による支出	△42,893	△81,199
有形固定資産の売却による収入	1,404	-
無形固定資産の取得による支出	△488,636	△370,381
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△999,602
投資有価証券の売却による収入	67,802	795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△93,848
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△10
関係会社株式の売却による収入	-	250,411
子会社株式の取得による支出	-	△41,800
長期前払費用の取得による支出	△10,610	△35,214
差入保証金の回収による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	△120,300	△7,825
貸付けによる支出	△17,500	△1,723,500
貸付金の回収による収入	17,500	1,657,483
その他	121,350	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,285	△1,408,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	910,940
短期借入金の返済による支出	△63,279	△1,015,418
長期借入れによる収入	100,000	334,838
長期借入金の返済による支出	△64,594	△291,775
社債償還による支出	-	△50,000
株式の発行による収入	-	2,806,119
自己株式の取得による支出	△30	-
配当金の支払額	△74,432	△74,202
非支配株主への配当金の支払額	△5,112	△5,184
新株予約権の発行による収入	-	3,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,448	2,618,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,027	△9,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,986	4,663,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,405	3,060,683
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	1,263,483
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264	13,451
現金及び現金同等物の期末残高	3,060,683	9,001,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当社は、当連結会計年度において、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金が1,403,059千円、資本準備金が1,403,059千円増加しております。
2. 当社は、当連結会計年度において、株式交換による新株発行に伴い、資本準備金が5,081,087千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

I G G 7

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GG7(以下「GG7」という)

事業の内容 キャラクターコンテンツの企画プロデュース、販売業

② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PCオンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及びライセンサーよりアニメやゲーム等のキャラクター商品の企画・製作・販売実績をもつGG7が、コンテンツサービスの多様化に向けて協働することにより、デジタル商品だけではなくアナログ商品までの領域をカバーすることができ、コンテンツ事業基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成29年10月5日(みなし取得日 平成29年10月1日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、GG7を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	401,090千円
-------	------------------------	-----------

企業結合日の新株予約権の時価	18,477千円
取得原価	419,567千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

GG7の普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 0.19株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

190,000株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 354,947千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

子会社株式の追加取得

II エイタロウソフト

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイタロウソフト(以下「エイタロウソフト」という)

事業の内容 ソフトウェアの企画・開発
コンテンツ制作

② 企業結合を行った主な理由

株式交換によって当社の新株予約権をあらかじめ付与しておき、エイタロウソフトが今後も資金繰りが難航した場合には、代表である西島氏の追加出資のための手段として、また、業績向上を目指す上でのインセンティブとして効果を発揮できるため。

③ 企業結合日

平成29年10月13日(みなし取得日 平成29年10月1日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、エイタロウソフトを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 99.6%

企業結合日に取得した議決権比率 0.4%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	390千円
	企業結合日の新株予約権の時価	7,429千円
取得原価		7,820千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

エイタロウソフトの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 1.85株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

185株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 7,520千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

III アエリア投資式号

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アエリア投資式号(以下「アエリア投資式号」という)

事業の内容 不動産事業

② 企業結合を行った主な理由

アエリア投資式号の子会社である株式会社トータルマネージメントは不動産販売等において多数の取引実績や販売ノウハウをもっており、ITサービスに強みを持つ当社グループが不動産事業へのITシステム導入支援等を行う事により、不動産とITテクノロジーを掛け合わせた不動産 テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成29年11月20日

④ 企業結合の法的形式

当社株式とアエリア投資式号が発行する優先株式を保有する非支配株主との株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

アエリア投資式号が発行する優先株式との株式交換のため議決権比率に変更はありません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	1,816,615千円
取得原価		1,816,615千円

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 △153,384千円

平成29年9月26日における企業結合取引と一連の取引であるため、当該企業結合取引により発生したのれんの額から控除しております。

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」「アセットマネージメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より「アセットマネージメント事業」を開始したことに伴い、報告セグメントに「アセットマネージメント事業」を追加しております。当該セグメントは、不動産事業や賃貸管理事業の他、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等を行っております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツ及びオンラインゲームの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
アセットマネージメント事業	不動産事業、賃貸管理事業、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネージ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,874,923	2,031,707	—	5,906,631	—	5,906,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,705	47,736	—	82,441	△82,441	—
計	3,909,628	2,079,444	—	5,989,072	△82,441	5,906,631
セグメント利益又は損失(△)	316,062	△1,900,923	△13,441	△1,598,303	△6,941	△1,605,244
セグメント資産	2,544,039	582,492	—	3,126,531	4,648,502	7,775,034
その他の項目						
減価償却費	76,702	288,684	—	365,386	—	365,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,976	534,610	—	633,586	—	633,586

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去△6,941千円によるものであります。

2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,616,792	8,874,393	2,380,671	15,871,857	—	15,871,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,769	63,748	—	98,517	△98,517	—
計	4,651,561	8,938,141	2,380,671	15,970,374	△98,517	15,871,857
セグメント利益又は損失(△)	440,075	2,420,282	△94,514	2,758,174	△74,544	2,691,299
セグメント資産	3,315,710	3,770,724	8,504,023	15,590,457	12,179,585	27,770,042
その他の項目						
減価償却費	72,051	392,891	2,989	467,933	—	467,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,799	2,775,922	1,060,821	3,913,543	—	3,913,543

- (注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去△74,544千円によるものであります。
2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	4,375,924	コンテンツ事業
Google Inc.	2,502,956	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計		
減損損失	—	427,306	—	427,306	—	427,306

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計		
減損損失	29,763	2,551	—	32,314	—	32,314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計		
当期償却額	130,070	1,611,439	—	1,741,509	—	1,741,509
当期末残高	1,073,081	—	—	1,073,081	—	1,073,081

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計		
当期償却額	130,070	103,323	38,519	271,913	—	271,913
当期末残高	943,011	1,762,138	695,277	3,400,427	—	3,400,427

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

コンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社グッドビジョン、株式会社サクラゲート、株式会社エイタロウソフト、株式会社ゼノバース及びXenoverse Holdings, Inc.との企業結合から生じたものであります。

アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、Twist株式会社、株式会社Impression、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントとの企業結合から生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	259円96銭	1株当たり純資産額	681円05銭
1株当たり当期純損失金額	△143円12銭	1株当たり当期純利益金額	123円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121円83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,147,939	2,080,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,147,939	2,080,570
普通株式の期中平均株式数(株)	15,007,332	16,791,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	285,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月13日発行の 第8回新株予約権 (普通株式 28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 65,000株) 平成27年7月13日発行の 第12回新株予約権 (普通株式 401,700株) 平成27年9月30日発行の 第13回新株予約権 (普通株式 42,000株)	平成29年8月24日発行の 第20回新株予約権 (普通株式 684,000株) 第21回新株予約権 (普通株式 106,000株) 第22回新株予約権 (普通株式 84,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。